

いつか来た道

日本経済新聞社 常務取締役・社長室長 杉田 亮毅



自動車をめぐる日米両国の対立が深刻になっている。日本の自動車業界が購入する米国製部品の数量上積みと政府間交渉で約束せよという米国に対し、日本は民間が決めることを政府ベースで約束するのは筋違いと突っぱねている。OECDの閣僚理事会でも、真っ向うから対立し、欧州各国のとりなしも全く効果がなかった。この自動車問題に限定して考えれば日本の言い分が筋論であり、米国のカウンター USTR 代表のとっている態度は理不尽である。といって、日本政府が全く妥協を排して、米国との対立をエスカレートさせている外交手法が本当に日本の国益になるのかどうか、疑問に思えてならない。疑問というよりも、日本政府、とりわけ橋本通産相を先頭にした通産省の硬直的対応に、危惧を感じる。

日本側は、できたばかりの WTO（世界貿易機関）に提訴し、多国間の判断にゆだねれば、一方的制裁措置に反対する欧州勢を味方にでき、有利になるという判断である。日米間の交渉が対立した時、欧州諸国を味方に引き込もうという手法は、これまでも日本政府が何回も繰り返してきたパターンである。しかし、これまでそのほとんどが失敗している。1970年代以降、日米の通貨、通商交渉で、日本の味方になってくれるはずであったフランスはじめ欧州側は、最終局面では、日本を裏切り、米国と手を握っている。国際舞台で、日本は孤立を繰り返してきている。今回だけは、これ

までとは違うという保証は全くないのである。

確かに欧州側の多くは、自動車に関する限り、一方的制裁は WTO のルール違反という認識をしている。しかし、そのことが、日本に味方することにはならないのではないかと。欧州諸国は、自動車問題では日本の言い分に“分”があると感じる一方、日本市場が閉鎖的であるという米国の主張にも共鳴しているのである。日本の貿易不均衡については、米国とほとんど同じ立場であり、日米貿易不均衡の是正のために無理な手段をとらざるを得ない破目に米国が追い込まれていることには、同情もしているのである。欧州のこうした重層的姿勢、巧妙な外交手法を見落とすと、これまでと同様に、手痛いしっぺ返しを受ける心配がある。

筆者は、欧州には、米国とけんかまでして日本を応援する気はないと思う。中立を守るのが精いっぱいではないのか。米国を追い詰めて、WTO 脱退を言い出されると、元も子もないと思っているフシがある。頼みの WTO で、欧州と米国が手を結ぶ事態になれば、日本は孤立し、国内世論は沸騰が予想される。なかには戦前の国際連盟脱退にも似た WTO 脱退論まで飛び出すかも知れない。政治は、国民の感情をそんな方向に追い込む危険をおかすべきではない。米国の制裁を回避すべく、二国間交渉で、妥協を図る知恵を練るべきだ。

国と国との利害が激突するような交渉を官僚任

せにすれば、抜きさしならぬ対立に陥ることは、眼に見えている。それを、大局的判断で交渉妥結に強い指導力を発揮するのが、日米双方の政治家の役目である。

日米双方とも、政治不在の交渉になっている。クリントン大統領以下、米側は大統領選挙のみを念頭に置き、対決姿勢をエスカレートさせている。日本の政治家にも、交渉妥結に指導力を発揮しようとする人物が皆無である。自動車の部品購入問題は、過去20年間に起きた、いくつかの大きな個別問題に比べ、それほど解決が難しいとは思えない。にもかかわらず日米関係を大きく揺さぶりかねない問題になっているのは、解決しようという“政治的意思”が欠けているからだ。官僚の対外処理能力の硬直性が日米対立を激化した例は第二次大戦前にもみられた。日米が激突一開戦に至った原因はいくつかあるが、日本の官僚機構の硬直性も大いに影響した。

自動車問題で最終的に決裂しても、日米関係は危機にはならない、という見方もある。しかし筆者はそうは思わない。米国が一方的に制裁したり、日本がそれに対抗的措置をとったり、WTOで激しく対立し、最終的にどちらかにシロ、クロの判定が下されたら、双方の国民レベルの感情が猛烈に悪化するだろう。政府当局者、知識人の中で、経済摩擦と日米関係は別問題と区別していても、国民レベルではそうした区別は無理である。そうでなくても、日米双方の国民の間には、お互いにモヤモヤした雰囲気立ち込めている時に、自動車問題の最終決裂は、感情対立に火をつけるマッチの役割を果たすだろう。政治家は、この点をよく認識し、国民感情をオモチャにすべきではないのである。

東西冷戦の終えんをきっかけに、米国には、日本への政治配慮をやめ、経済的利益の追求を強化

しようとする姿勢が目立ってきている。旧ソ連との軍事的対立状況がなくなったため、日本に手心を加える必要がないという空気が強まっているようだ。一方日本でも、米国と経済関係で厳しい対立をすることを“大人の関係”と誤認する官僚や政治家が増えている。日本の官僚、政治家の間に、妙な過信が生れつつあるのは気にかかる。

もともと今回の日米構造協議は、前半部分に当たるマクロ交渉で、ある程度決着させておくべきだった。マクロ交渉では、日本の貿易黒字額をGDPの一定比率内に抑えるという数値目標の設定が焦点であった。日本側はこの米国の要求をほぼ100パーセント蹴った。筆者は、このマクロ分野で日本はある程度妥協し、マクロ分野を主戦場にするのを防ぐ必要があった。

日本の貿易黒字が1000億ドルを超え、GDPの2%を超えているのは大き過ぎる。この点は、世界の経済的かく乱要素になっているといわれてもやむを得ない。国際社会で生きていこうとするなら、この黒字をGDPの2%以内に抑制していくことを、日本の政策目標にする旨、積極的に表明すべきであった。もちろん、これは、公約ではなく、努力目標であることを理解させ、制裁の対象にすべきでないことを十分主張すべきである。

日本側には、日米関係で対立しても、近隣のアジアと仲良くすればよいと、アジアを心の逃げ場に考える人が増えている。しかし、アジア諸国の日本を見る眼は、そんなに甘くない。韓国はじめ、東南アジア諸国は、製品を売って経済成長を図る市場として、また国家安全保障を支えてくれる国として、米国を頼りにしている国が多い。日本がアジアを大切に思ってくれることは有難いが、米国と対立して、アジア諸国に、米国派なのか、日本派なのか迫られるのは迷惑と思っている国が多いことを肝に銘じておくべきである。